

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																											
						財政健全化等	×	歳入総額	21,200,595	22,094,772	実質収支比率	5.0	5.0																																																																													
市町村名	岡谷市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳入総額	20,527,979	21,456,968	経常収支比率	91.1	88.2																																																																													
						首都	×	歳入歳出差引	672,616	637,804	(※1)	(100.0)	(96.8)																																																																													
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	82,912	42,798	標準財政規模	11,800,746	11,910,722																																																																													
						中部	○	実質収支	589,704	595,006	財政力指数	0.62	0.65																																																																													
人口	22年国調(人)	52,841	産業構造(※5)		単年度収支	○	単年度収支	-5,302	23,128	公債費負担比率	18.1	18.1																																																																														
	17年国調(人)	54,699			過疎	×	積立金	3,114	256,699	健全化判断比率	-	-																																																																														
	増減率(%)	-3.4			山振	×	繰上償還金	5,295	-	実質赤字比率	-	-																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	52,573	第1次	22年国調	460	17年国調	620	低開発	×	積立金取崩し額	75,590	150,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																											
	うち日本人(人)	51,833		1.8	2.2	指数表選定	○	実質単年度収支	-72,483	129,827	実質公債費比率	11.1	12.3																																																																													
	24.03.31(人)	52,372	第2次	10,686	12,616	基準財政収入額	5,683,663	5,713,326	資金不足比率(※4)	109.8	110.0																																																																															
	うち日本人(人)	52,372		42.9	45.2	基準財政需要額	9,056,027	9,393,166																																																																																		
	増減率(%)	0.4	第3次	13,776	14,569	標準税収入額等	7,359,756	7,279,708	標準税収入額等	7,359,756	7,279,708																																																																															
	うち日本人(%)	-1.0		55.3	52.2	経常経費充当一般財源等	10,891,766	10,842,592	経常経費充当一般財源等	10,891,766	10,842,592																																																																															
面積(km <sup>2</sup> )	85.14				歳入一般財源等	14,159,677	14,492,835	歳入一般財源等	14,159,677	14,492,835																																																																																
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	621																																																																																									
世帯数(世帯)	19,501																																																																																									
職員の状況																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,091,200	22,561,771	うち公的資金	14,286,733	14,639,076																																																																												
	市区町村長	1	8,145		一般職員	408	1,236,648	3,031	債務負担行為額(支出予定額)	687,548	535,006																																																																															
	副市区町村長	2	6,844		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																															
	教育長	1	6,217		うち技能労務職員	6	19,494	3,249	教育公務員	-	-																																																																															
	議会議長	1	4,650		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																															
	議会副議長	1	3,960		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,053,372	1,125,848																																																																															
	議会議員	16	3,530		合計	408	1,236,648	3,031	減債基金	129,468	228,944																																																																															
					ラスバイレス指数(※6)		106.6	(98.4)		その他特定目的基金	1,676,387	1,969,152																																																																														
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計等の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(5) 国民健康保険事業特別会計</td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td>(11) 温泉事業特別会計</td> <td>(12) 諏訪広域連合</td> <td>(22) おかや文化振興事業団</td> </tr> <tr> <td>(2) 分収造林事業特別会計</td> <td>(6) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td>(9) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(13) (一般会計)</td> <td>(23) 諏訪湖勤労者福祉サービスセンター</td> </tr> <tr> <td>(3) 霊園事業特別会計</td> <td>(7) 訪問看護事業特別会計</td> <td>(10) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(14) (特別養護老人ホーム恋月荘特別会計)</td> <td>(24) やまびこスケートの森</td> </tr> <tr> <td>(4) 地域開発事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) (救護施設ハッペ寮特別会計)</td> <td>(25) 岡谷市体育協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) (介護保険特別会計)</td> <td>(26) 岡谷市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) (諏訪広域消防特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) (ふるさと市町村県基金事業特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 湖北行政事務組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) (一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) (湖北衛生センター事業特別会計)</td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計	(5) 国民健康保険事業特別会計	(8) 水道事業会計	(11) 温泉事業特別会計	(12) 諏訪広域連合	(22) おかや文化振興事業団	(2) 分収造林事業特別会計	(6) 後期高齢者医療事業特別会計	(9) 下水道事業会計		(13) (一般会計)	(23) 諏訪湖勤労者福祉サービスセンター	(3) 霊園事業特別会計	(7) 訪問看護事業特別会計	(10) 病院事業会計		(14) (特別養護老人ホーム恋月荘特別会計)	(24) やまびこスケートの森	(4) 地域開発事業特別会計				(15) (救護施設ハッペ寮特別会計)	(25) 岡谷市体育協会					(16) (介護保険特別会計)	(26) 岡谷市土地開発公社					(17) (諏訪広域消防特別会計)						(18) (ふるさと市町村県基金事業特別会計)						(19) 湖北行政事務組合						(20) (一般会計)						(21) (湖北衛生センター事業特別会計)
一般会計等の一覧	事業会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																					
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																		
(1) 一般会計	(5) 国民健康保険事業特別会計	(8) 水道事業会計	(11) 温泉事業特別会計	(12) 諏訪広域連合	(22) おかや文化振興事業団																																																																																					
(2) 分収造林事業特別会計	(6) 後期高齢者医療事業特別会計	(9) 下水道事業会計		(13) (一般会計)	(23) 諏訪湖勤労者福祉サービスセンター																																																																																					
(3) 霊園事業特別会計	(7) 訪問看護事業特別会計	(10) 病院事業会計		(14) (特別養護老人ホーム恋月荘特別会計)	(24) やまびこスケートの森																																																																																					
(4) 地域開発事業特別会計				(15) (救護施設ハッペ寮特別会計)	(25) 岡谷市体育協会																																																																																					
				(16) (介護保険特別会計)	(26) 岡谷市土地開発公社																																																																																					
				(17) (諏訪広域消防特別会計)																																																																																						
				(18) (ふるさと市町村県基金事業特別会計)																																																																																						
				(19) 湖北行政事務組合																																																																																						
				(20) (一般会計)																																																																																						
				(21) (湖北衛生センター事業特別会計)																																																																																						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	6,986,942	33.0	6,604,477	60.7	普通税	6,602,675	94.5	-	
地方譲与税	150,378	0.7	150,378	1.4	法定普通税	6,602,675	94.5	-	
利子割交付金	18,174	0.1	18,174	0.2	市町村民税	3,190,583	45.7	-	
配当割交付金	12,011	0.1	12,011	0.1	個人均等割	78,471	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,720	0.0	2,720	0.0	所得割	2,559,887	36.6	-	
地方消費税交付金	545,284	2.6	545,284	5.0	法人均等割	178,259	2.6	-	
ゴルフ場利用税交付金	10,663	0.1	10,663	0.1	法人税割	373,966	5.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,918,815	41.8	-	
自動車取得税交付金	40,216	0.2	40,216	0.4	うち純固定資産税	2,899,628	41.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	111,786	1.6	-	
地方特例交付金	31,775	0.1	31,775	0.3	市町村たばこ税	381,491	5.5	-	
地方交付税	4,318,965	20.4	3,372,364	31.0	釧産税	-	-	-	
普通交付税	3,372,364	15.9	3,372,364	31.0	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	907,849	4.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	38,752	0.2	-	-	目的税	384,267	5.5	-	
(一般財源計)	12,117,128	57.2	10,788,062	99.1	法定目的税	384,267	5.5	-	
交通安全対策特別交付金	12,069	0.1	12,069	0.1	入湯税	1,802	0.0	-	
分担金・負担金	66,592	0.3	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	641,507	3.0	68,624	0.6	都市計画税	382,465	5.5	-	
手数料	167,475	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	1,758,799	8.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	806,586	3.8	-	-	合計	6,986,942	100.0	-	
財産収入	76,501	0.4	17,962	0.2					
寄附金	27,793	0.1	-	-					
繰入金	563,620	2.7	-	-					
繰越金	637,804	3.0	-	-					
諸収入	2,502,595	11.8	253	0.0					
地方債	1,822,126	8.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,068,626	5.0	-	-					
歳入合計	21,200,595	100.0	10,886,970	100.0					

区分		平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	現・計	98.7	95.0
	市町村民税	98.9	96.0
	純固定資産税	98.5	93.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,055,079	実質収支	187,129
病院	942,846	再差引収支	95,021
下水道	600,000	加入世帯数(世帯)	7,429
上水道	23,641	被保険者数(人)	12,518
工業用水道	-	被保険者	88
国民健康保険	276,077	1人当り	76
その他	1,212,515	保険税(料)収入額	272
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	197,484	1.0	-	197,438	
総務費	2,314,868	11.3	140,314	1,955,357	
民生費	5,861,480	28.6	43,279	3,314,216	
衛生費	1,936,857	9.4	67,955	1,653,530	
労働費	186,168	0.9	1,260	49,441	
農林水産業費	177,338	0.9	40,010	144,487	
商工費	2,916,516	14.2	129,666	749,117	
土木費	1,863,425	9.1	847,627	1,044,790	
消防費	487,669	2.4	14,175	459,142	
教育費	1,952,368	9.5	566,039	1,354,420	
災害復旧費	16,926	0.1	-	-	
公債費	2,616,880	12.7	-	2,565,123	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	20,527,979	100.0	1,850,325	13,487,061	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	9,173,115	44.7	6,615,744	6,144,813	51.4	
人件費	3,615,769	17.6	2,841,155	2,614,752	21.9	
うち職員給	2,071,653	10.1	2,037,987	-	-	
扶助費	2,940,466	14.3	1,209,466	970,233	8.1	
公債費	2,616,880	12.7	2,565,123	2,559,828	21.4	
元利償還金	2,610,659	12.7	2,558,902	2,553,607	21.4	
内訳	うち元金	2,292,697	11.2	2,246,688	2,241,393	18.7
	うち利子	317,962	1.5	312,214	312,214	2.6
	一時借入金利子	6,221	0.0	6,221	6,221	0.1
その他の経費	9,487,613	46.2	6,376,285	4,746,953	39.7	
物件費	2,603,736	12.7	2,046,895	1,572,670	13.2	
維持補修費	163,226	0.8	162,612	162,612	1.4	
補助費等	3,151,490	15.4	2,834,747	1,757,180	14.7	
うち一部事務組合負担金	634,530	3.1	540,571	497,430	4.2	
繰出金	1,488,592	7.3	1,332,031	1,254,491	10.5	
積立金	45,873	0.2	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	2,034,696	9.9	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	1,867,251	9.1	495,032	-	-	
うち人件費	100,412	0.5	100,412	-	-	
内訳	普通建設事業費	1,850,325	9.0	495,032	-	
	うち補助	1,005,166	4.9	84,865	-	
	うち単独	833,492	4.1	408,300	-	
	災害復旧事業費	16,926	0.1	-	-	
	失業対策事業費	-	-	-	-	
歳出合計	20,527,979	100.0	13,487,061	-	-	

(注釈)  
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 長野県岡谷市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 分収造林事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 後期高齢者医療事業特別会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include おかや文化振興事業団, 諏訪湖勤労者福祉サービスセンター, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 諏訪広域連合, (一般会計), (特別養護老人ホーム志月荘特別会計), etc.

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table with multiple columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比, 将来負担額, 内訳, 内訳, 内訳, 分母比, 健全化判断比率, etc. Includes sub-tables for debt service and future liabilities.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	52,573人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	51,833人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	85.14	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.1%
入総額	21,200,595	千円	将来負担比率	109.8%
出総額	20,527,979	千円	市町村類型	H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2
実収支	589,704	千円	(年度毎)	H23 II-2 H24 II-2
標準財政規模	11,800,746	千円		
地方債現在高	22,091,200	千円		

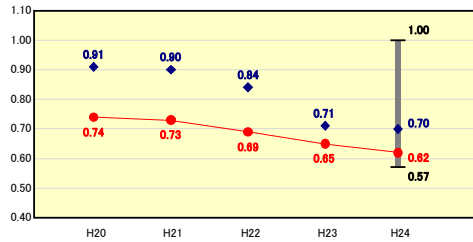
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [0.62]

類似団体内順位 15/20 全国平均 0.49 長野県平均 0.38

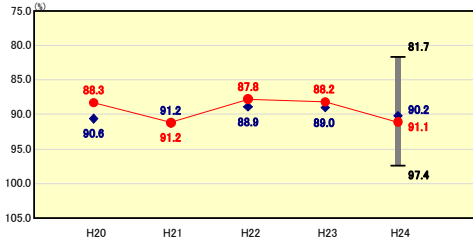


**財政力指数の分析欄**  
・24年度は、分子である基準財政収入額において、固定資産税の評価替えなどにより市税が減少するとともに、分母である基準財政需要額においても減少し、分母の減少率が大きかったことから、対前年比で0.03ポイント低下し、0.62となったものである。  
・類似団体の平均を下回っている状況であるが、今後も行財政改革プランに基づく収率率の向上と、定員適正化計画の推進による職員数の削減により、歳出の削減に努め、健全な財政運営を推進する。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.1%]

類似団体内順位 13/20 全国平均 90.7 長野県平均 94.5

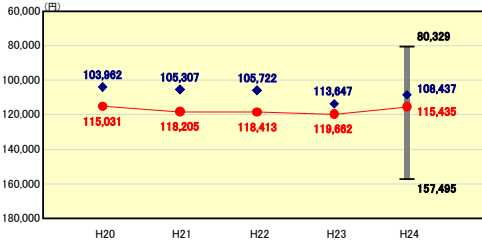


**経常収支比率の分析欄**  
・歳入では、個人住民税(112百万円)や法人市民税(3百万円)が増となったものの、固定資産税の評価替えの影響により減(△193百万円)となったほか、地方特例交付金の減(△54百万円)などにより経常収支比率を押し上げる要因となった。  
・歳出では、公債費(△56百万円)や補助費(△50百万円)で減となったものの、繰出金(介護保険給付費関係負担金等)などの増により経常一般財源全体が増(49百万円)となり、歳入、歳出とも比率を押し上げ対前年比2.9ポイント増の91.1%となった。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [115,435円]

類似団体内順位 14/20 全国平均 116,454 長野県平均 124,829

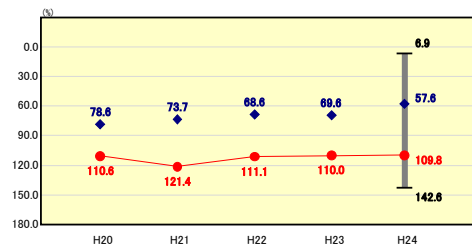


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
・人件費は、行財政改革プランや定員適正化計画の取り組みにより対前年比で減少しているものの、類似団体と比較すると依然として高い状況にあることから、今後も着実に取り組み、人件費の抑制を図る。  
・物件費は、業務内容の見直しによる臨時職員賃金の減や臨時的な備品購入費の減などにより対前年比で△27百万円の減となっているが、引き続き行政コストの削減に取り組む。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [109.8%]

類似団体内順位 18/20 全国平均 60.0 長野県平均 21.0

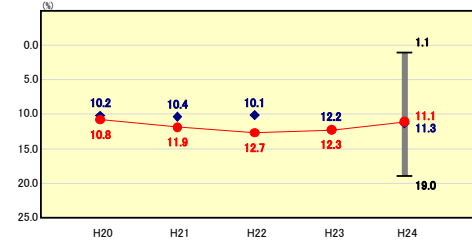


**将来負担比率の分析欄**  
・24年度は、キャップ制の徹底による地方債現在高の減(△471百万円)や設立法人(土地開発公社)の負債額負担見込額の減(△145百万円)などにより対前年比△0.2ポイントの減となった。  
・しかしながら、類似団体の平均を大きく上回っていることから、キャップ制の徹底による地方債現在高の縮小に努めるとともに、設立団体(土地開発公社)の負債額等についても、用地の持ち替えなどにより縮小し、将来負担比率の減に努める。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.1%]

類似団体内順位 10/20 全国平均 9.2 長野県平均 8.7

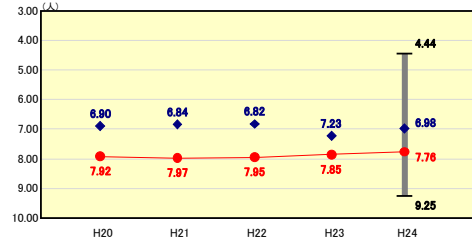


**実質公債費比率の分析欄**  
・21年度単年度実質公債費比率14.3%に対し、24年度単年度実質公債費比率が10.7%と入れ替わったことにより対前年比△1.2ポイント減の11.1%となった。  
・主な要因は、24年度の単年度実質公債費比率は、21年度と比べ元利償還金が△342百万円の減となったほか、準元利償還金が△177百万円の減となったことなどによるものである。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.76人]

類似団体内順位 18/20 全国平均 7.00 長野県平均 7.78

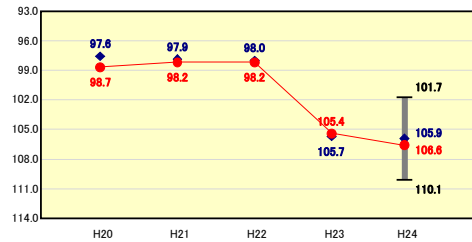


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
・定員適正化計画や行財政改革プランに基づき、職員数の削減を進めてきた(平成17年度を基準とし、平成24年度まで△67人)ものの、依然として類似団体の平均を上回っているため、引き続き職員数の適正化に努める。

## 給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [106.6]

類似団体内順位 14/20 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
・ラスパイレズ指数については、国家公務員の給与減額支給措置が実施されていることから、106.6となっているが、この減額支給措置がないものとした場合の同数値は98.4と国よりも低くなっている。  
・今後も、定員管理計画や行財政改革プランに基づき、職員数の削減と業務の効率化に取り組む。

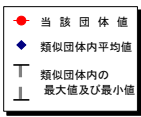
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

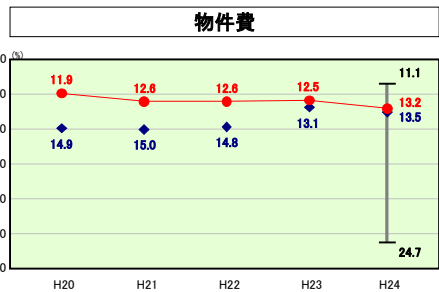
長野県岡谷市

## 経常収支比率の分析

人口	52,573 人(H25.3.31現在)	実収支	赤字比率	- %
うち日本人	51,833 人(H25.3.31現在)	結算実収支	赤字比率	- %
面積	85.14 km <sup>2</sup>	実収支	公債費比率	11.1 %
歳入総額	21,200,595 千円	将来負担比率		109.8 %
歳出総額	20,527,979 千円	市町村類型	H20 II-2 H21 II-2 H22 II-2	
実収支	589,704 千円	(年度毎)	H23 II-2 H24 II-2	
標準財政規模	11,800,746 千円			
地方債現在高	22,091,200 千円			



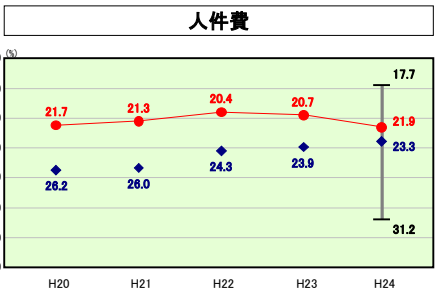
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 10/20 全国平均 13.3 長野県平均 12.3

**物件費の分析欄**

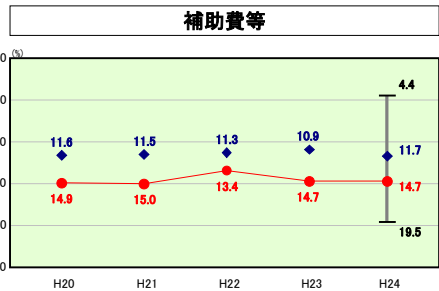
・類似団体の平均を下回っているが、これは、行財政改革プランに沿った物件費の削減(17年度物件費2,675百万円→24年度物件費2,604百万円)による成果と考える。今後についても、引き続き物件費の削減に努める。



類似団体内順位 6/20 全国平均 24.8 長野県平均 21.0

**人件費の分析欄**

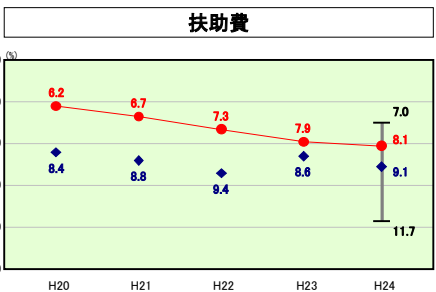
・類似団体の平均に比べ、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、これは行財政改革プランに沿った職員数の削減による成果と考える。今後も引き続き職員数の適正化に努める。



類似団体内順位 17/20 全国平均 10.1 長野県平均 13.3

**補助費等の分析欄**

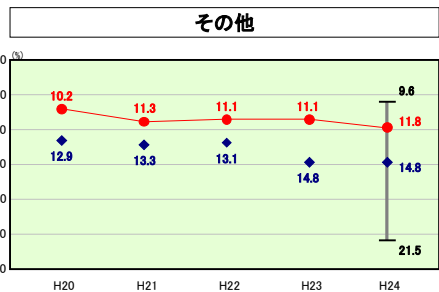
・類似団体の平均を上回っているが、これは病院事業会計への補助金や中小企業や団体などへの補助金が多額になってきているためである。今後においても、行財政改革プランに基づく3年に一度の補助金、負担金一斉見直しにより、補助金や負担金の適正化と削減に努める。



類似団体内順位 7/20 全国平均 11.2 長野県平均 7.2

**扶助費の分析欄**

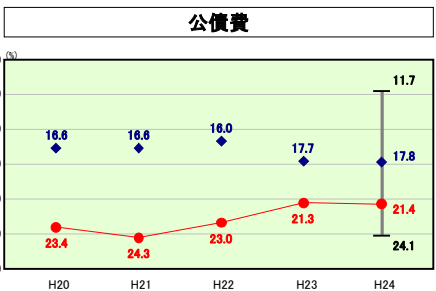
・扶助費については、生活保護費の増などにより対前年比0.2ポイント上昇した。近年の状況を見ると毎年上昇しているが、特に生活保護費が増加していることから、財政を圧迫することのないよう動向には十分注視していく。



類似団体内順位 5/20 全国平均 12.5 長野県平均 13.0

**その他の分析欄**

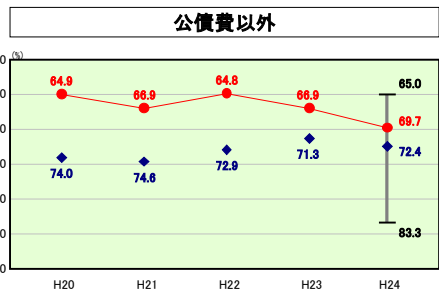
・類似団体の平均を下回っているが、対前年比では0.7ポイントの増となっている。大きな要因は後期高齢者医療広域連合などへの繰出金が増となったためであるが、繰出金の内容や必要性等を精査し、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 17/20 全国平均 18.8 長野県平均 17.7

**公債費の分析欄**

・類似団体の平均を大きく上回っているが、過去に行われた大型事業(文化会館など)の整備が影響していると考えられる。  
 ・経常収支比率における公債費は、対前年比△50百万円の減となっていることから、今後もキャップ制の徹底による地方債現在高と公債費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 6/20 全国平均 71.9 長野県平均 66.8

**公債費以外の分析欄**

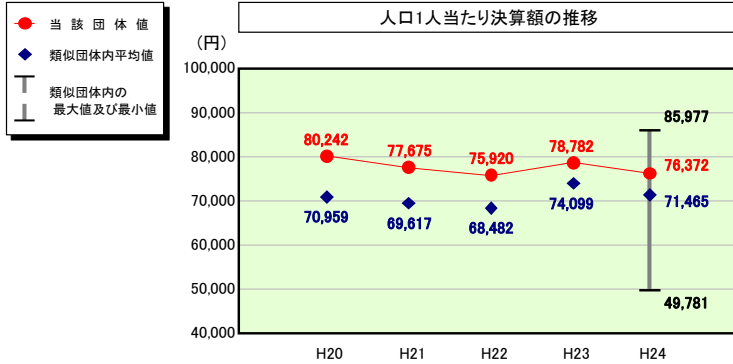
・類似団体の平均を下回っているが、対前年比では2.8ポイントの増となっている。特に、人件費が1.2ポイントの増、物件費が0.7ポイントの増となっていることから、定員適正化計画や行財政改革プランに基づく行財政改革を引き続き行うとともに、事業の選択と集中により抑制や削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

長野県岡谷市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

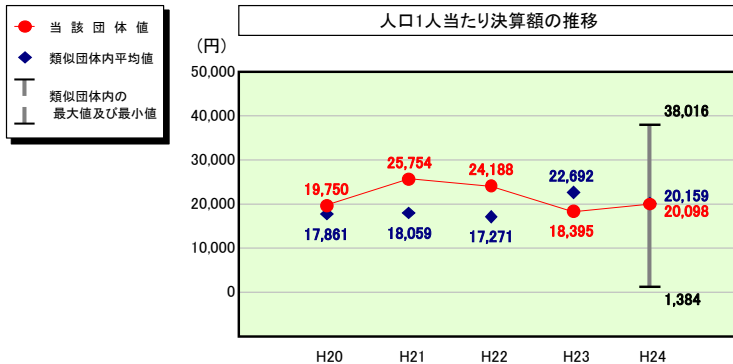
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,615,769	68,776	62,693	9.7
賃金(物件費)	238,606	4,539	5,427	▲16.4
一部事務組合負担金(補助費等)	408,516	7,770	6,093	27.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	66,140	1,258	1,468	▲14.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,386	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	100,412	1,910	1,350	41.5
▲退職金	▲414,361	▲7,882	▲7,953	▲0.9
合計	4,015,082	76,372	71,465	6.9

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.76	6.98	0.78
ラスパイレース指数	106.6	105.9	0.7

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

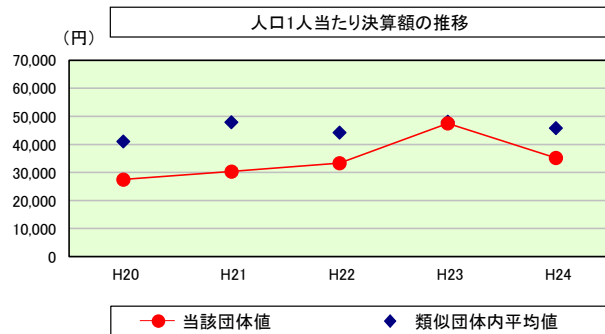


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,505,364	47,655	42,697	11.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	7,333	139	38	265.8
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	795,285	15,127	18,644	▲18.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	53,725	1,022	1,846	▲44.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	43,408	826	1,526	▲45.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2	0	2	▲100.0
▲特定財源の額	▲389,523	▲7,409	▲7,173	3.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,958,982	▲37,262	▲37,421	▲0.4
合計	1,056,612	20,098	20,159	▲0.3

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

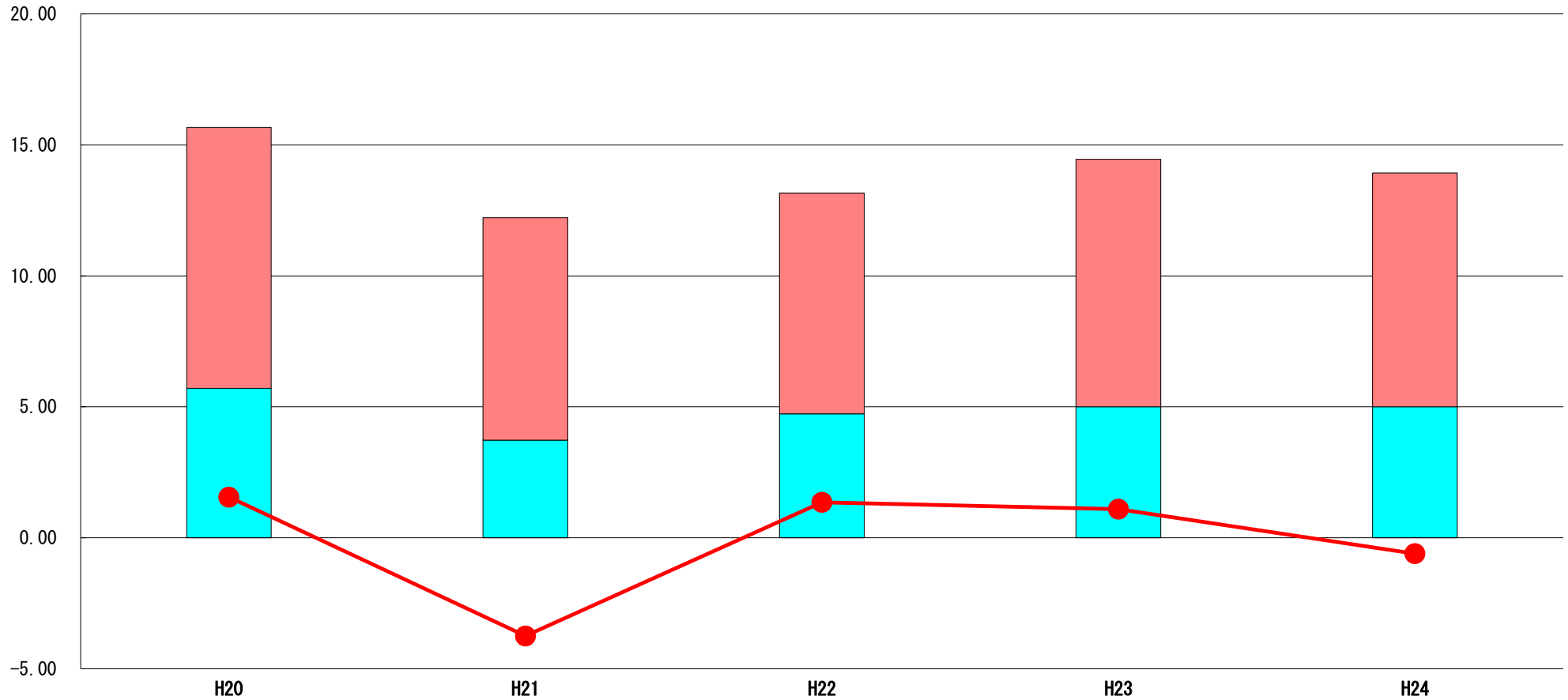
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,477,112	27,511	5.8	41,052	▲4.1	9.9
うち単独分	1,079,399	20,104	3.9	25,573	2.1	1.8
H21	1,617,183	30,325	10.2	47,847	16.6	▲6.4
うち単独分	949,215	17,799	▲11.5	27,406	7.2	▲18.7
H22	1,762,921	33,351	10.0	44,162	▲7.7	17.7
うち単独分	997,191	18,865	6.0	24,931	▲9.0	15.0
H23	2,488,995	47,525	42.5	48,103	8.9	33.6
うち単独分	1,396,285	26,661	41.3	22,640	▲9.2	50.5
H24	1,850,325	35,195	▲25.9	45,761	▲4.9	▲21.0
うち単独分	833,492	15,854	▲40.5	24,777	9.4	▲49.9
過去5年間平均	1,839,307	34,781	8.5	45,385	1.8	6.7
うち単独分	1,051,116	19,857	▲0.2	25,065	0.1	▲0.3

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

長野県岡谷市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		9.96	8.49	8.43	9.45	8.93
 実質収支額		5.71	3.73	4.73	5.00	5.00
 実質単年度収支		1.55	▲ 3.75	1.35	1.09	▲ 0.61

### 分析欄

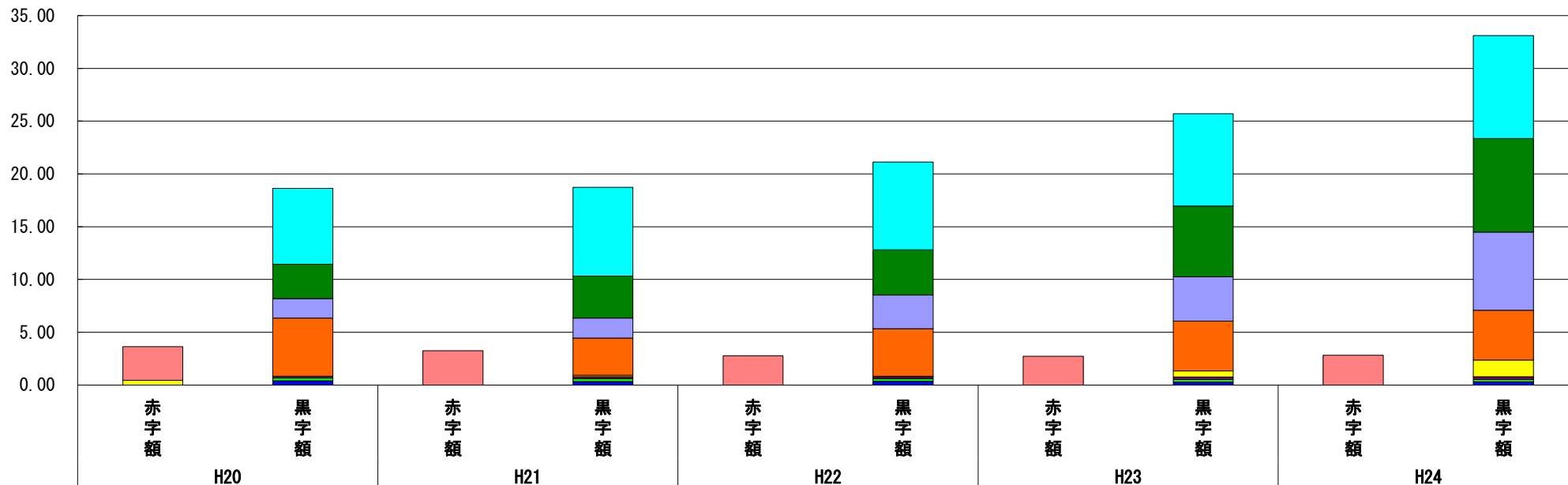
・実質収支額は23年度595百万円に対し、24年度は△5百万円減の590百万円で引き続き黒字となったが、実質単年度収支額は、財政調整基金の取崩しなどにより△72百万円となった。今後も行財政改革プランに定める取り組みを進めるとともに、歳入の確保と歳出の削減を図り、健全な財政運営に努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

長野県岡谷市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
地域開発事業特別会計		▲ 3.18	▲ 3.25	▲ 2.77	▲ 2.73	▲ 2.82
水道事業会計		7.18	8.40	8.33	8.74	9.75
下水道事業会計		3.27	3.97	4.28	6.72	8.88
病院事業会計		1.83	1.90	3.19	4.18	7.39
一般会計		5.53	3.52	4.51	4.73	4.73
国民健康保険事業特別会計		▲ 0.45	0.15	0.03	0.57	1.59
霊園事業特別会計		0.17	0.20	0.21	0.25	0.26
訪問看護事業特別会計		0.26	0.26	0.23	0.23	0.21
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.39	0.32	0.35	0.28	0.30

### 分析欄

- ・地域開発事業特別会計を除く全ての会計において黒字となっている。特に、国民健康保険事業特別会計では、実質収支額が23年度の68百万円から119百万円増の187百万円となり、黒字幅が大きくなっている。
- ・地域開発事業特別会計では、取得用地の売却損により赤字が続いているが、今後においても用地の売却を進め赤字額の縮小に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

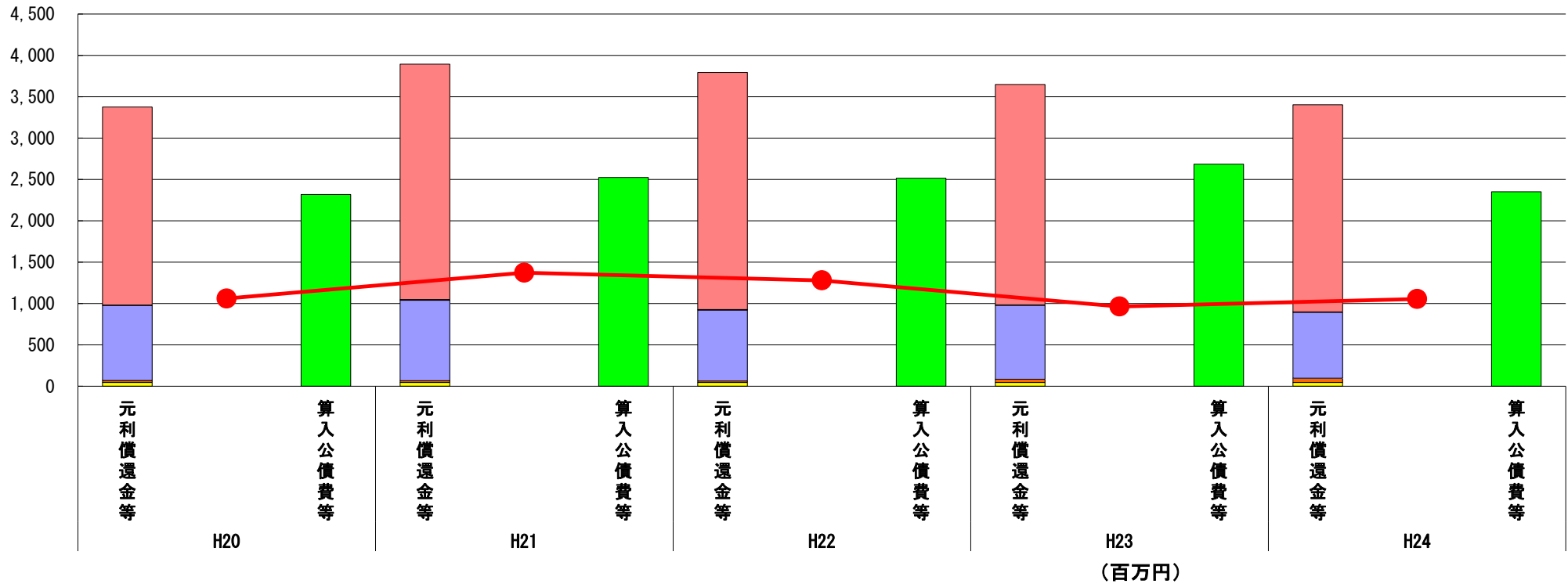


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長野県岡谷市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,395	2,847	2,868	2,665	2,505
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		3	7	7	7	7
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		908	973	859	894	795
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		27	24	18	41	54
	債務負担行為に基づく支出額		43	43	43	43	43
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,317	2,523	2,516	2,686	2,350
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,059	1,371	1,279	964	1,054

**分析欄**

・普通会計の元利償還金が対前年比△160百万円の減となっているほか、公営企業債の元利償還金に対する繰入金も△99百万円の減となっている。今後も、これまで取り組んできたキャップ制を徹底し、地方債残高と公債費の抑制を図る。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

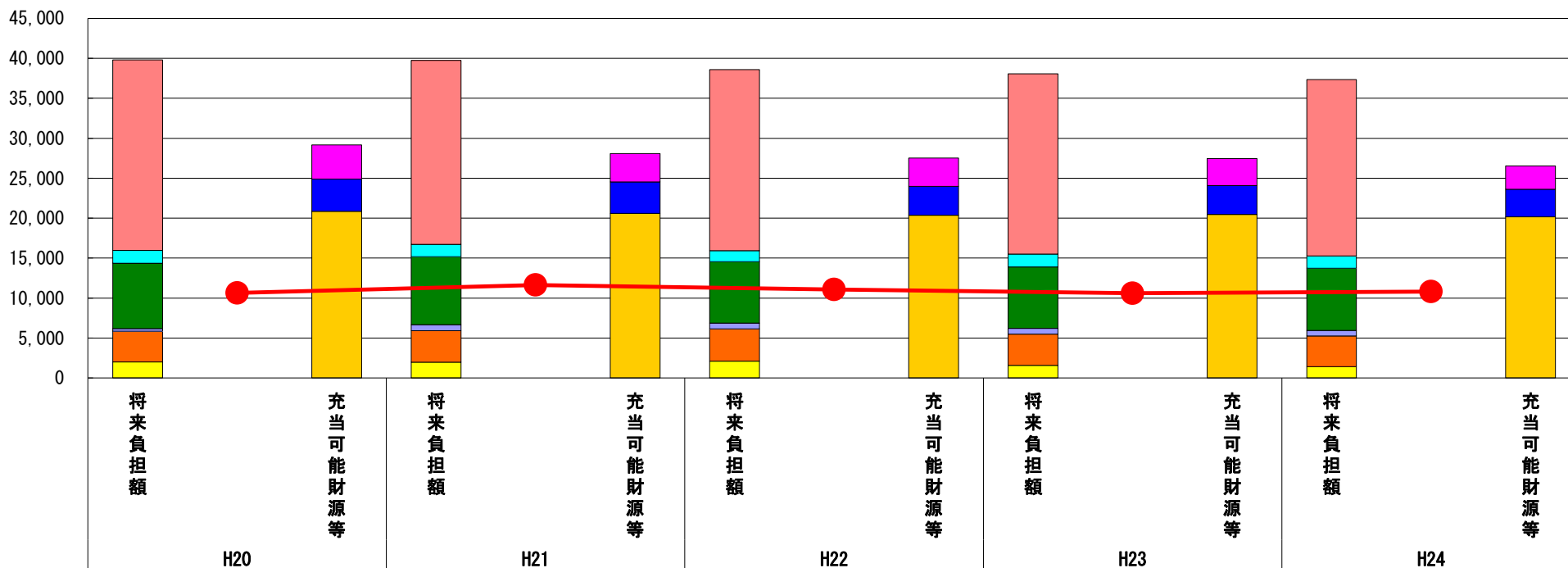
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長野県岡谷市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		23,838	23,005	22,641	22,562	22,091
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,585	1,559	1,383	1,628	1,519
	公営企業債等繰入見込額		8,192	8,498	7,675	7,665	7,801
	組合等負担等見込額		325	748	737	726	682
	退職手当負担見込額		3,828	3,946	4,021	3,925	3,836
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,021	1,973	2,123	1,567	1,422
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,244	3,564	3,531	3,382	2,910
	充当可能特定歳入		4,059	3,936	3,616	3,639	3,480
	基準財政需要額算入見込額		20,851	20,590	20,360	20,449	20,151
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,635	11,638	11,074	10,602	10,810

## 分析欄

- ・一般会計に係る地方債の現在高は、対前年比△471百万円の減となり、これまで取り組んできたキャップ制の徹底による成果である。
- ・公営企業債等繰入見込額では、下水道事業会計の繰入見込み額が増となったため、対前年比136百万円の増となった。
- ・充当可能基金は基金の取り崩しなどにより、対前年比△472百万円の減、2,910百万円となった。
- ・今後も、行財政改革プランに基づく取り組みと、キャップ制の徹底による地方債現在高と公債費の抑制に取り組み健全な財政運営に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。